

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	平和祈念展示等経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課管理室		室長 稲垣 好展		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・総務省設置法(第4条第1項第96号) ・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(附則第2条の2第2項)			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行うこと。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	370	356	353	356	371		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	370	356	353	356	371		
	執行額	364	352	350					
	執行率(%)	98%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	99%						
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	平和祈念事業委託費	344	357	・平和祈念展示資料館の所蔵資料情報をインターネットで公開するための仕組みを構築する経費の増					
	庁費	10	12						
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	0	0						
	計	356	371						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	-								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<b>チェック</b>		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用が事業目的であり、これらを総合的に示す定量的な目標を設定することは困難であるため。			<ul style="list-style-type: none"> <li>旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくための総合的な目録の作成、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供するための効果的な展示等の実施。</li> <li>平成26年度から28年度の間、所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた検討を進めるとともに、常設展示のほか、企画展及び地方巡回展等を実施し、上記の労苦について国民の理解を深める機会を提供した。</li> </ul>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	平和祈念展示資料館の来館者数を4.2万人とすること(平成29年度)	平和祈念展示資料館の来館者数	実績	人	44,147	51,265	52,107	-	-		
			目標値	人	40,000	50,000	50,000	-	-		
			達成度	%	110.4	102.5	104.2	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	平和祈念展示資料館の来館者数			活動実績	人	44,147	51,265	52,107	-	-	
				当初見込み	人	40,000	50,000	50,000	42,000	50,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	資料の整理、保管及び活用が事業目的であり、その事業の一部である平和祈念展示資料館の来館者数及び資料の点数をもって本事業の単位当たりコストを測ることは適当ではない。			単位当たりコスト	-	-	-	-			
				計算式	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		平和祈念展示資料館の来館者数<アウトプット指標> ※平成26年度は、常設展示リニューアルに伴う閉館期間を考慮し、目標値を下げた。			実績値	人	44,147	51,265	52,107	-	-
					目標値	人	40,000	50,000	50,000	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		所蔵資料の総合的な目録の作成<アウトプット指標>		所蔵資料の総合的な目録の完成	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度: 所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針の策定</li> <li>平成27年度: 26年度に策定した方針を踏まえ、所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定</li> <li>平成28年度: 所蔵資料の総合的な目録の完成</li> </ul>					
					施策の進捗状況(実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度: 所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針(28年度までの計画)の策定</li> <li>平成27年度: 所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定</li> <li>平成28年度: 所蔵資料の総合的な目録の完成</li> </ul>						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくとともに、民間委託により平和祈念展示資料館を運営し、所蔵資料を効果的に展示等することで、当該労苦について国民の理解を深めることに寄与する。										
改革項目	分野:	-									
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

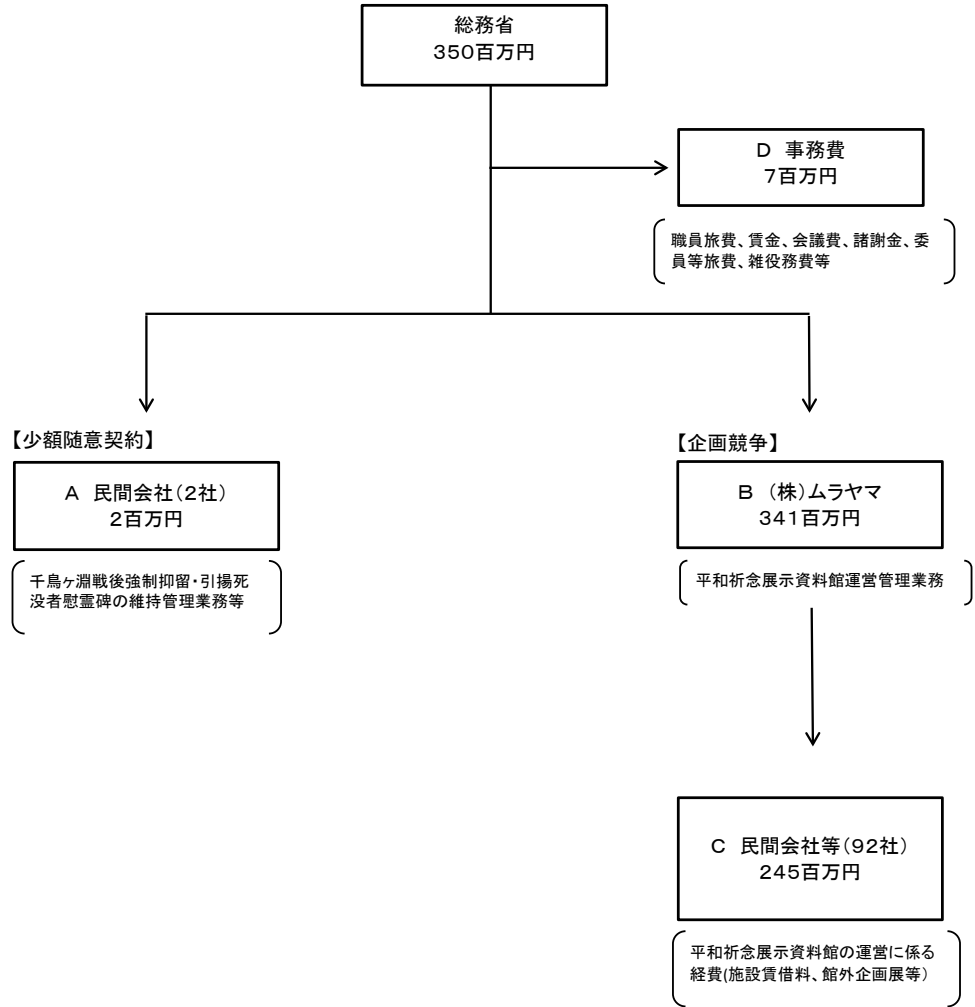
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した労苦に関する資料の展示を国において引き続き行うことが求められており、貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいく必要があるため。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・資料館運営管理業務に係る業者選定及び評価は、有識者会議(平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボード)での評価を経たもの。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資料館運営管理業務は委託事業であり、委託業者に対して四半期毎の精算処理を実施している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した労苦に関する資料の展示を国において引き続き行うことが求めら					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・資料館運営管理業務では、委託業者が再委託先に発注する際、まとめて発注したり、年間契約したり、コスト削減や効						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・展示会等については、平成22年10月より旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から資料を引き継ぎ実施している。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)、夏休み等の長期休暇期間には映画会等の特別イベントを実施。来館者数は50,000人の見込みに対し、52,107人の実績であった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料について、適切に保管及び活用を行っており、平和祈念展示資料館の来館者数についても当初見込み人数を達成している。						
	改善の方向性	平和祈念展示資料館の来館者数について、展示方法及び広報の工夫等を行い、来館者数5万人を達成することに努める。						
<b>外部有識者の所見</b>								
外部有識者による点検対象外								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。							
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	155	平成24年度	148
平成25年度	147	平成26年度	146	平成27年度	142
平成28年度	137				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ウォーターデザイン			B.(株)ムラヤマ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
維持管理経費	慰霊碑の維持管理、特別補修	2	外部委託等	資料館運営管理(施設賃借料、館外企画展等)	245
			人件費	資料館スタッフ人件費	71
			一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	22
			旅費	他館等との会議、館外企画展等に係る旅費	3
			会議費	有識者による会議に係る経費(謝金、旅費等)	0.3
計		2	計		341.3
C.住友不動産(株)			D.事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	資料館賃借料、ショーウィンド賃借料	60	人件費	非常勤職員給与	6
維持管理経費	共益費、清掃料、整備費	24	職員旅費	職員旅費	0.4
光熱費	電気料、時間外空調料	8	諸謝金等	平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボードに係る経費	0.5
計		92	計		6.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

